

1 戦略の位置付け

- ・2023年12月の「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の策定に伴い、デジタルの力も活用しながら、人口減少対策の取組を一層強化するため「あおもり創生総合戦略」を策定する。
- ・県基本計画の人口減少対策に係るアクションプラン（数値目標や方向性等を記載した実施計画）として位置付ける。

2 第2期総合戦略の成果と課題

【基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の目標値（2024年度）と現状値（2023年12月）の比較】

政策分野	指標数	2024年度の目標値超
①～「経済を回す」～魅力あるしごとづくり	15	5
②出産・子育て支援と健康づくり	13	3
③若者の県内定着・還流と持続可能な地域づくり	10	4
合計	38	12

- ・全体としては、コロナ禍の影響を受けた指標が多い。
- ・政策分野1は、農林水産業関連は目標値を超えているが、移動制限等の影響で観光関連は超えていない。政策分野2は、外出制限等で目標値を超えていない指標が多く、今後の大きな課題となっている。政策分野3は、県内定着や地方回帰の動きも見れたものの、若い世代の県外流出の傾向は続いており、今後取組を強化していく必要がある。

3 対象期間

- ・2024年度から2028年度までの5年間とする。

4 構成

- ・一人でも多くの若者の県内定着・還流、出生数の増加、死亡数の減少に向けて、社会減、自然減対策を推進するとともに、人口減少や人口構造の変化に対応していくため、3つの政策分野を設定する。

政策分野1 所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり
 政策分野2 こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり
 政策分野3 持続可能な地域づくり

- ・政策分野ごとに基本目標を、政策分野を構成する政策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定する。（目標年次：2028年度）
 〈参考：基本目標11（10）KPI50（28）※（）は第2期の数〉

5 国・市町村との連携

- ・国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づく各種施策との連携による相乗効果を図りながら取組を進める。
- ・本戦略を効果的に進めていくため、課題解決に向けた市町村との認識の共有、連携の強化を図る。

6 マネジメントサイクルの展開

- ・県基本計画のマネジメントサイクルと一体的に展開する。

7 地域ビジョン

- ・県基本計画に掲げる本県の2040年のめざす姿「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を地域ビジョン（地域がめざす理想像）とする。
- ・地域ビジョンの実現に向けて、県民一人ひとりを始め、地域を支えるあらゆる主体と人口減少に関する認識を共有し、相互に連携・協力しながら、本戦略を推進していく。
- ・県基本計画に掲げる基本理念「AX～青森大変革～」により、社会経済環境の変化に対応しながら、人口減少に関わる様々な課題に取り組む。

政策分野 1 所得向上と経済成長につながる魅力ある多様なしごとづくり

基本目標

- 1 事業所当たりの製造品出荷額等：現状より増加 (←11億2,980万円)
- 1 経営体当たりの農業産出額：現状より増加 (←1,179万円) ■ 観光消費額：2,000億円 (←1,495億円)
- 県産農林水産品の輸出額：330億円 (←285億円)
- 県内大学等 (大学、短大、高専、専修学校) 卒業者のうち、就職希望者の県内就職内定率：現状より上昇 (←38.9%)
- 県内高校卒業就業者の県内就職率：現状より上昇 (←61.7%)

1 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

- (1) 所得向上につながる販売戦略の展開 (戦略的な商品づくり、更なる販路開拓など)
- (2) 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり (気候変動や物価高騰等に適応した高品質・安定生産に資する技術開発など)
- (3) 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成 (新規就業のサポート体制強化など)

・ 養殖ホタテガイ生産額：100億円以上の維持 (←155億円) ・ 新規就農者数：300人 (←257人)

2 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

- (1) 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減 (デジタル技術を活用した販売力強化など)
- (2) 地域の未来につながる産業の創出・承継 (県内企業の課題解決や新事業の創出、円滑な事業承継の促進など)
- (3) 持続的・安定的な労働力の確保 (多様な人財が能力を発揮できる環境づくりの推進など)

・ 労働生産性 (就業者1人当たり県内総生産)：年1.5%増加(期間内平均) (←6,871千円)
 ・ 新規求人充足率 (一般)：現状より上昇 (←17.5%)

3 若者を惹きつけるしごとづくり

- (1) 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進 (県内企業の人財確保、UIターン就職促進など)
- (2) チャレンジングな創業・起業の促進 (創業・起業の促進と経営の安定化につながるフォローアップなど)
- (3) 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の促進 (成長分野や本県の優位性を生かした企業誘致など)

・ 県内の創業支援拠点を利用した創業者数：200人 (←184人) ・ 企業誘致 (新增設) 件数：30件 (←26件)

4 産業を支えるDXの推進

- (1) 産業分野のDX推進 (県内企業による先端技術の活用促進、デジタル人財の確保・育成など)
- (2) スマート農林水産業の推進 (先端技術を活用した生産技術の開発、データ活用や機械等の普及による作業の省力化など)

・ DXに取り組む又は検討している中小企業者の割合：100% (←43.6%)
 ・ 稲作の10a当たりの労働時間削減率：5% (←2021年を基準)

5 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

- (1) エネルギー関連産業クラスターによる経済循環の形成 (熱利用、バイオマス等関連産業への県内企業の参入促進など)
- (2) リサイクル、メンテナンス関連産業の集積促進 (リサイクル、メンテナンス産業への県内企業の参入促進など)
- (3) 地域内のGXを支える基盤づくり (脱炭素等技術の県内企業による商業利用の推進など)

・ 固定価格買取制度による風力発電設備の導入容量：1,064,232kW (←794,146kW)
 ・ 量子科学技術研究開発機構が開発した次世代技術を活用するむつ小川原地域立地企業数：5社 (←2社)

6 国内外とつながる観光の推進

- (1) **観光の付加価値創出・向上**（本県の強みを生かした観光コンテンツの整備、滞在型観光の強化など）
- (2) **多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり**（滞在中の移動の利便性向上、バリアフリーの環境づくりの推進など）
- (3) **観光DXの推進と持続可能な観光関連産業の確立**（事業者の経営改善の促進、魅力的働く環境づくりの促進など）
- (4) **青森ファンを増やす情報発信**（トップセールスの展開、各媒体の特徴を効果的に生かした情報発信など）
- (5) **国内外からの誘客の強化**（国内外の旅行客のニーズ・特徴を捉えた誘客の促進など）

・延べ宿泊者数：550万人泊（←4,078,250人泊） ・外国人延べ宿泊者数：50万人泊（←32,930人泊）

7 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

- (1) **海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開**（海外ニーズ等に対応した戦略的な商品づくり、新たな販路開拓など）
- (2) **グローバルな経済連携の強化**（海外との総合的な経済連携体制の強化、輸出に取り組む人財育成など）
- (3) **産業と暮らしを支える物流の最適化**（県産品の流通ルートの維持・拡大、物流のDXの促進など）

・県産りんごの輸出額：200億円（←160億円）

8 産業・交流を支える交通ネットワークづくり

- (1) **国内外につながる交通ネットワークの強化**（多様な交流や物流を支える交通環境の構築など）
- (2) **産業、交流を支える主要幹線道路ネットワークの整備**（高規格道路の整備推進、観光周遊ルートの機能強化など）
- (3) **国内外との物流、観光を支える港湾・空港機能の強化**（港湾の物流機能の利用促進、空港機能の維持・発展など）

・高規格道路の整備率：76.7%（←71.6%） ・八戸港コンテナ取扱量：50,000TEU（←41,043TEU）
・青森空港利用者数：130万人（←98万人）

政策分野2 こどもの健やかな成長、県民一人ひとりの健康づくり

基本目標

- 合計特殊出生率：現状より上昇（←1.24）
- 平均寿命（全国との差）：全国平均との差を縮小（←男性2.22年、女性1.27年）
- 健康寿命：現状より上昇（←男性71.73年、女性76.05年）

1 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

- (1) 安心してこども産み育てられる環境づくり（結婚から子育てまでの一貫した支援体制づくりなど）
 - (2) 社会全体で子育てする環境づくり（子育て支援サービスの充実、子育てと仕事の両立に向けた働き方改革の推進など）
 - (3) 様々な環境にあるこどもや家庭への支援（ひとり親家庭に対する支援充実、ヤングケアラーの支援など）
 - (4) こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援（円滑な社会生活が困難な若者や家族への相談・支援体制の充実など）
- ・ 婚姻率（人口千対）：現状より上昇（←3.1）
 - ・ 男性の育児休業取得率：30%（←16.3%）
 - ・ 女性の雇用者（会社などの役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合：50%以上（←48.5%）

2 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- (1) 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成（個別最適・協働的な学びの一体的な充実、時代に対応した能力育成など）
 - (2) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進（これまでのつながりや将来を意識したキャリア教育の充実など）
 - (3) 多様な教育的ニーズへの対応（児童生徒の状況に応じた学習機会・交流機会の確保など）
 - (4) 学びを支える教育環境の整備と人財の確保・育成（教職員の専門性向上やキャリア形成支援など）
- ・ 中学校職場体験及び高等学校インターンシップ実施率：中学校98.0%、高等学校80.0%（←中学校40.4%、高等学校44.8%）
 - ・ 学習に関心・意欲を持つこどもの割合：小学校80.0%、中学校80.0%（←小学校79.1%、中学校75.9%）
 - ・ 肥満傾向児出現率：小学校10.0%、中学校10.0%、高等学校10.0%（←小学校15.1%、中学校14.6%、高等学校14.3%）

3 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- (1) ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善（健康的な生活習慣づくり、運動習慣の定着など）
 - (2) こころを支え、命を守る社会づくり（相談支援体制の充実、自殺予防対策の強化など）
- ・ 20～60歳代男性の肥満者の割合：34.0%（←41.5%）
 - ・ 40～60歳代女性の肥満者の割合：19.0%（←34.6%）
 - ・ 自殺死亡率(人口10万対)：13.5以下（←20.2）
 - ・ 食塩摂取量（20歳以上の食塩摂取量の平均値）：8.0g以下（←10.9g）
 - ・ 日常生活における歩数（20～64歳の1日当たりの平均歩数）：8,000歩以上（←6,184歩）

4 がんの克服をめざす体制づくり

- (1) 科学的根拠に基づくがん対策の充実（生活習慣の改善とがん検診受診によるがん予防の推進など）
 - (2) がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化（医療提供体制の充実など）
- ・ がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）：現状より低下（←84.0）
 - ・ 喫煙率：12.0%（←20.4%）
 - ・ がん検診受診率：全て60%以上（←胃がん男性49.6%女性41.1%、大腸がん男性53.5%女性48.7%、肺がん男性57.0%女性53.6%、乳がん47.1%、子宮頸がん43.6%）

**5 持続可能な地域
医療サービスの
整備**

- (1) **医療の担い手育成と確保**（医療従事者の育成研修の取組推進、医療従事者が資質向上できるキャリア形成促進など）
(2) **次世代へつなげる医療連携体制の強化**（5疾病6事業の1次医療から3次医療までのネットワーク化推進など）

- ・ **周産期死亡率（出産千対）**：全国水準（現状3.3）の維持（←3.2）
- ・ **医療施設従事医師数（人口10万対）**：現状より上昇（←212.5）

**6 高齢者や障がい
者が安心して暮
らす共生社会の
実現**

- (1) **高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり**（介護現場の労働環境の改善、「つどいの場」づくりの推進など）
(2) **障がい者等の活躍促進**（障がい等に対する県民、事業者の理解促進、障がい者の雇用・就業の促進など）

- ・ **「つどいの場」の参加率**：全国平均（現状5.5%）以上（←2.9%）
- ・ **介護職員の増加率**：全国平均（現状1.8%）以上（←1.8%）

政策分野3 持続可能な地域づくり

基本目標

- 県内の地域運営組織数：現状より増加 (←72団体)
- 18歳から39歳までの県外への転出者に対する転入者の割合：現状より上昇 (←0.72)

1 元気な地域づくり・人づくり

- (1) 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり (地域コミュニティ維持・活性化、地域づくりをけん引するリーダー育成など)
- (2) 持続可能な農山漁村地域の実現 (「あおり型農村RMO」の育成、農山漁村のにぎわい創出など)
- (3) 移住促進と関係人口の拡大 (人財を呼び込む魅力発信、市町村と連携した移住の受入態勢の整備など)
- (4) 女性の人財育成とエンパワーメント (地域社会のリーダーとして活躍する女性人財の育成など)
- (5) 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進 (社会人の学び直しやリカレント教育の推進など)
- (6) 多様性を尊重する環境の整備 (多様性の理解促進など)

- ・ 集落支援員を配置している市町村数：16市町村以上 (←4市町村)
- ・ 移住相談窓口等における相談受付件数：現状より増加 (←5,797件) ・ あおり型農村RMO数：12組織 (←0組織)

2 安心して快適な生活基盤づくり

- (1) DXなどによる生活環境の整備と強化 (行政DXの推進、暮らし・まちのDXの推進など)
- (2) 防犯と犯罪対策の強化 (県民の防犯意識の向上による地域の犯罪抑止力の強化など)
- (3) 交通安全対策の強化 (特性に応じた交通安全対策の推進、啓発活動の強化など)
- (4) 消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり (ライフステージや学校・地域などの特性に応じた消費者教育の推進など)
- (5) 生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり (アウトリーチ型やプッシュ型支援の推進など)

- ・ DXに取り組んでいる又は取組を予定している市町村の割合 (暮らし・まち分野)：100% (←47.5%)
- ・ 刑法犯認知件数：3,300件以下 (←4,815件)

3 文化・スポーツの振興

- (1) 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進 (縄文遺跡の価値や魅力の理解促進など)
- (2) 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上 (運動を習慣化させる機会の創出など)

- ・ 三内丸山遺跡センター来館者数：21万人 (←20万7千人) ・ 県内の総合型地域スポーツクラブの会員数：9,500人 (←6,314人)

4 国際交流の推進

- (1) 海外との友好交流の推進 (連携協定等を生かした更なる国際交流の推進など)
- (2) 多文化共生社会の実現 (在留外国人に対する日本語教育の推進や相談対応の充実など)

- ・ 日本語教室が所在する市町村数：10市町村 (←7市町村)

5 暮らしを支える
交通ネットワー
クづくり

- (1) 地域公共交通ネットワークの確保・維持（広域的な地域公共交通ネットワークの確保・維持に向けた取組推進など）
- (2) 地域公共交通の利便性向上・最適化（地域公共交通の運行情報等のオープンデータ化の促進など）

- ・地域公共交通計画の策定市町村数：40市町村（←24市町村）
- ・地域公共交通のオープンデータ化の割合：7事業者・29市町村（←2事業者・13市町村）

6 安全・安心な県
土づくりを推進
する社会基盤の
整備

- (1) 「防災・減災、国土強靱化」の推進（ハード・ソフト一体となった「防災公共」の推進など）
- (2) 安全・安心を確保するインフラ機能の充実・強化（重点的かつ集中的なインフラ老朽化対策の推進など）

- ・住宅の耐震化率（2030年まで耐震性が不十分な住宅をおおむね解消）：現状より上昇（←83.2%）
- ・河川整備率：40.6%以上（←39.8%）
- ・ICT活用工事件数：120件（←40件）

7 暮らしを支える
社会基盤の整備

- (1) 快適に暮らせるまちづくりの推進（歩道整備等の交通安全対策の推進、快適な都市環境づくりの推進など）

- ・通学路の安全対策率（暫定的な安全対策を含めた対策率は2023年度末時点で100%）：84.2%（←28.9%）
- ・空家等対策計画を策定した市町村の割合：90%（←85%）

8 防災・減災の推
進や危機管理機
能の向上

- (1) 防災分野のDX推進（県民が自ら身を守る知識の普及とアクセスしやすい情報の発信など）
- (2) 防災対策の強化（災害や危機を想定したマニュアルの整備や検証、改善など）

- ・自主防災組織活動カバー率：61.2%（←55.7%）